

令和元年度

豊山町一般・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

豊山町監査委員

2 豊議第 109 号
令和 2 年 8 月 14 日

豊山町長 服 部 正 樹 様

豊山町監査委員 大 野 眞 一

豊山町監査委員 水 野 晃

令和元年度豊山町一般会計・特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	決算の概要	2
1.	各会計の総括	2
2.	一般会計	3
(1)	歳入	4
ア	歳入の概況	4
イ	款別決算の状況	6
(2)	歳出	20
ア	歳出の概況	20
イ	款別決算の状況	21
3.	特別会計	30
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	後期高齢者医療特別会計	35
(3)	介護保険特別会計	36
(4)	介護サービス事業特別会計	37
(5)	公共下水道事業特別会計	38
4.	財産に関する調書	39

(1) 公有財産	39
(2) 物品	39
(3) 基金	39
(4) 町営住宅敷金及び利子	40
むすび	41

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。

- (1) 比率 原則として小数点第2位を四捨五入しました。
- (2) 「－」 算出不能なもの又は該当数値のないもの。
- (3) 「△」 負数。
- (4) 構成比 合計が100%になるように一部調整しました。

令和元年度 豊山町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の期間

令和2年7月20日から8月12日

第2 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により、町長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿その他関係帳票、証拠書類を町当局の立会いのもとに、各部局から提出された資料と照合し、計数の正確性を確認するとともに、予算の目的に従って効率的かつ合法的に執行されているか等を主眼に審査した。

なお、証拠書類等について全般に亘って審査を行う事は不可能につき、例月出納検査の結果を参考にし抽出的に進めた。

第3 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及びその他附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数には誤りがなく、会計年度残高と金融機関発行の残高証明書を突合した結果、正確であることが認められた。また、予算の執行についても良好であり、財政は適切に運営されているものと認められた。

各会計における概要及び意見は、次のとおりである。

第4 決算の概要

1. 各会計の総括

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決算総額の状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		金 額	対予算 執行率	金 額	対予算 執行率	
一般会計	7,394,426,000	7,266,388,707	98.3	6,744,937,159	91.2	521,451,548
特別会計	3,293,344,000	3,195,309,990	97.0	3,139,654,790	95.3	55,655,200
決算総額	10,687,770,000	10,461,698,697	97.9	9,884,591,949	92.5	577,106,748

決算総額の前年度比較

(単位 円・%)

区 分		元年度	前年度	増減額	前年度対比
歳入	一般会計	7,266,388,707	6,671,275,999	595,112,708	108.9
	特別会計	3,195,309,990	3,320,516,198	△125,206,208	96.2
	合 計	10,461,698,697	9,991,792,197	469,906,500	104.7
歳出	一般会計	6,744,937,159	6,416,095,678	328,841,481	105.1
	特別会計	3,139,654,790	3,264,115,245	△124,460,455	96.2
	合 計	9,884,591,949	9,680,210,923	204,381,026	102.1
歳入歳出 差引残額	一般会計	521,451,548	255,180,321	266,271,227	204.3
	特別会計	55,655,200	56,400,953	△745,753	98.7
	合 計	577,106,748	311,581,274	265,525,474	185.2

2. 一般会計

一般会計の予算現額は、当初予算額 7,265,000,000 円に、補正予算額 16,929,000 円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 112,497,000 円を加えた 7,394,426,000 円である。これは、当初予算額と比べると、1.8%増加しており、前年度の予算現額(6,761,039,719 円)と比べ9.4%増加している。

決算収支状況の推移は次表のとおりであり、本年度は歳入決算額 7,266,388,707 円、歳出決算額 6,744,937,159 円で、差引した形式収支は 521,451,548 円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 256,132,000 円を控除した実質収支も 265,319,548 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支 194,923,321 円を差し引きした単年度収支は 70,396,227 円の黒字となっている。

決算収支状況の推移

(単位 円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
歳入決算額	6,087,150,490	6,414,267,600	6,785,194,383	6,671,275,999	7,266,388,707
歳出決算額	5,822,787,084	6,134,264,900	6,586,219,573	6,416,095,678	6,744,937,159
歳入歳出 差引残額	264,363,406	280,002,700	198,974,810	255,180,321	521,451,548
翌年度へ繰り 越すべき財源	39,882,205	6,987,000	9,797,719	60,257,000	256,132,000
実 質 収 支	224,481,201	273,015,700	189,177,091	194,923,321	265,319,548
単年度収支	△27,225,913	48,534,499	△83,838,609	5,746,230	70,396,227

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の歳入の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	7,394,426,000 円
調 定 額	7,422,183,045 円
収 入 済 額	7,266,388,707 円
不納欠損額	7,903,055 円
収入未済額	147,891,283 円

歳入決算額は 7,266,388,707 円で、前年度(6,671,275,999 円)に比べ 595,112,708 円 (8.9%) 増加しており、予算現額に対し 98.3%、調定額に対し 97.9%の収入率となっている。

款別歳入決算額の状況は次表のとおりであり、構成比では町税が 59.9%、次いで国庫支出金 8.4%、町債 6.7%、県支出金 4.4%の順となっており、これら 4 科目で歳入総額の 79.3%を占めている。

款別歳入決算額の状況

(単位 円・%)

区 分		元 年 度		前 年 度		増減額	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	町 税	4,351,436,071	59.9	4,334,535,951	65.0	16,900,120	100.4
2	地 方 譲 与 税	80,614,003	1.1	82,350,000	1.2	△1,735,997	97.9
3	利子割交付金	2,113,000	0.0	4,604,000	0.1	△2,491,000	45.9
4	配当割交付金	14,720,000	0.2	13,142,000	0.2	1,578,000	112.0
5	株式等譲渡 所得割交付金	7,629,000	0.1	10,030,000	0.2	△2,401,000	76.1
6	地方消費税交付金	335,915,000	4.6	354,215,000	5.3	△18,300,000	94.8
7	自動車取得税交付金	11,247,722	0.2	21,713,000	0.3	△10,465,278	51.8
8	自動車税環境 性能割交付金	3,467,000	0.0	—	—	3,467,000	—
9	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	96,909,000	1.4	101,587,000	1.5	△4,678,000	95.4
10	地方特例交付金	25,883,000	0.4	21,389,000	0.3	4,494,000	121.0
11	地 方 交 付 税	11,884,000	0.2	15,845,000	0.2	△3,961,000	75.0
12	交通安全対策 特別交付金	2,604,000	0.0	3,048,000	0.1	△444,000	85.4
13	分担金及び負担金	51,037,810	0.7	62,271,027	0.9	△11,233,317	82.0
14	使用料及び手数料	99,479,099	1.4	95,937,071	1.4	3,542,028	103.7
15	国 庫 支 出 金	611,074,816	8.4	495,582,398	7.4	115,492,418	123.3
16	県 支 出 金	319,618,319	4.4	296,733,986	4.4	22,884,333	107.7
17	財 産 収 入	42,411,094	0.6	10,045,955	0.2	32,365,139	422.2
18	寄 附 金	25,301,480	0.3	14,590,695	0.3	10,710,785	173.4
19	繰 入 金	192,512,384	2.6	187,517,890	2.8	4,994,494	102.7
20	繰 越 金	255,180,321	3.5	198,974,810	3.0	56,205,511	128.2
21	諸 収 入	241,751,588	3.3	251,763,216	3.8	△10,011,628	96.0
22	町 債	483,600,000	6.7	95,400,000	1.4	388,200,000	506.9
合 計		7,266,388,707	100.0	6,671,275,999	100.0	595,112,708	108.9

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 町税

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					対予算	対調定
4,353,267,000	4,422,792,979	4,351,436,071	6,631,860	64,725,048	99.9	98.4

収入済額は、前年度 4,334,535,951 円に比べ 16,900,120 円(0.4%)増加している。

税目別の収入状況は次表のとおりであり、その主な構成比は、固定資産税 60.8%、町民税 29.9%、都市計画税 5.8%、たばこ税 2.6%となっている。

町税税目別の収入状況

(単位 円・%)

区分		元年度		前年度		増減額	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
町民税	個人	962,235,328	22.1	923,321,056	21.3	38,914,272	104.2
	法人	339,691,100	7.8	265,144,500	6.1	74,546,600	128.1
	小計	1,301,926,428	29.9	1,188,465,556	27.4	113,460,872	109.5
固定資産税	固定資産	2,407,469,510	55.3	2,506,025,171	57.8	△98,555,661	96.1
	交付金・納付金	237,660,200	5.5	239,115,700	5.5	△1,455,500	99.4
	小計	2,645,129,710	60.8	2,745,140,871	63.3	△100,011,161	96.4
軽自動車税		37,353,484	0.9	35,152,143	0.8	2,201,341	106.3
たばこ税		115,508,949	2.6	120,402,281	2.8	△4,893,332	95.9
都市計画税		251,517,500	5.8	245,375,100	5.7	6,142,400	102.5
合計		4,351,436,071	100.0	4,334,535,951	100.0	16,900,120	100.4

現年課税分、滞納繰越分の町税収入状況は次表のとおりである。徴収率は、現年課税分が99.3%、滞納繰越分は40.0%、合計は98.4%となっている。

税負担の公平性のためにも、引き続き徴収率向上へ努力されることを望む。

町 税 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					29 年度	30 年度	元年度
現年課税分	4,353,938,749	4,323,928,219	9,618	30,000,912	99.2	99.3	99.3
滞納繰越分	68,854,230	27,507,852	6,622,242	34,724,136	39.5	43.4	40.0
合 計	4,422,792,979	4,351,436,071	6,631,860	64,725,048	98.0	98.3	98.4

不納欠損額の事項別内訳は次表のとおりであり本年度の不納欠損額は、前年度5,220,838円に比べ1,411,022円(27.0%)増加している。

不 納 欠 損 額 の 事 項 別 内 訳

(単位 円)

区 分	※ ¹ 法第15条の7第4項		※ ² 法第15条の7第5項		※ ³ 法 第 1 8 条		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
町 民 税	個 人	78	1,275,115	65	2,607,203	163	2,009,142	306	5,891,460
	法 人	0	0	0	0	4	172,000	4	172,000
	小 計	78	1,275,115	65	2,607,203	167	2,181,142	310	6,063,460
固定資産税	0	0	0	0	12	127,469	12	127,469	
軽自動車税	21	117,300	5	58,800	51	249,700	77	425,800	
都市計画税	0	0	0	0	12	15,131	12	15,131	
合 計	99	1,392,415	70	2,666,003	242	2,573,442	411	6,631,860	

※1 法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止から3年間継続したもの

※2 法第15条の7第5項は、滞納処分の執行を停止した場合で、徴収金が限定承認に係るものであるか、徴収することができないことが明らかなもの

※3 法第18条は、法定納期限から5年間経過したもの

町税収入済額に対する町民の町税負担状況の推移は、次表のとおりである。

町民の町税負担状況の推移

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
町税収入済額(千円)	3,574,445	4,020,378	4,359,931	4,334,536	4,351,436
人 口(人) (住基人口 3.31 現在)	15,394	15,544	15,726	15,811	15,766
世 帯 数 (世 帯)	6,326	6,433	6,592	6,746	6,806
町民 1 人あたり(円)	232,197	258,645	277,243	274,147	276,001
1 世帯あたり(円)	565,040	624,961	661,397	642,534	639,352

2款 地方譲与税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
81,600,000	80,614,003	80,614,003	0	98.8	100.0

地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		前 年 度		増減額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	9,631,003	11.9	10,868,000	13.2	△1,236,997	88.6
自動車重量譲与税	27,736,000	34.4	26,771,000	32.5	965,000	103.6
航空機燃料譲与税	42,675,000	52.9	44,711,000	54.3	△2,036,000	95.4
森林環境譲与税	572,000	0.8	—	—	572,000	—
合 計	80,614,003	100.0	82,350,000	100.0	△1,735,997	97.9

3款 利子割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
4,300,000	2,113,000	2,113,000	0	49.1	100.0

収入済額は、前年度 4,604,000 円に比べ 2,491,000 円(45.9%)減少している。

4款 配当割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
15,200,000	14,720,000	14,720,000	0	96.8	100.0

収入済額は、前年度 13,142,000 円に比べ 1,578,000 円(12.0%)増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
14,500,000	7,629,000	7,629,000	0	52.6	100.0

収入済額は、前年度 10,030,000 円に比べ 2,401,000 円(23.9%)減少している。

6 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
371,000,000	335,915,000	335,915,000	0	90.5	100.0

収入済額は、前年度 354,215,000 円に比べ 18,300,000 円(5.2%)減少している。

7 款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
16,000,000	11,247,722	11,247,722	0	70.3	100.0

収入済額は、前年度 21,713,000 円に比べ、10,465,278 円(48.2%)減少している。

8 款 自動車税環境性能割交付金 (新規)

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
7,000,000	3,467,000	3,467,000	0	49.5	100.0

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
104,000,000	96,909,000	96,909,000	0	93.2	100.0

収入済額は、前年度 101,587,000 円に比べ、4,678,000 円 (4.6%) 減少している。

10 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
23,000,000	25,883,000	25,883,000	0	112.5	100.0

収入済額は、前年度 21,389,000 円に比べ 4,494,000 円 (21.0%) 増加している。

11 款 地方交付税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
17,000,000	11,884,000	11,884,000	0	69.9	100.0

収入済額は、前年度 15,845,000 円に比べ 3,961,000 円 (25.0%) 減少している。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位 円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
普通交付税	0	0	0	0	0
特別交付税	36,644,000	29,344,000	17,606,000	15,845,000	11,884,000
合 計	36,644,000	29,344,000	17,606,000	15,845,000	11,884,000
前年度対比	83.7	80.1	60.0	90.0	75.0
歳入決算額に 占める比率	0.6	0.5	0.3	0.2	0.2

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,300,000	2,604,000	2,604,000	0	78.9	100.0

収入済額は、前年度 3,048,000 円に比べ、444,000 円(14.6%)減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
49,836,000	53,194,280	51,037,810	660,900	1,495,570	102.4	95.9

収入の内訳は次表のとおりである。

なお、不納欠損額、収入未済額は、児童福祉費負担金（保育料）である。

保育料は保育園運営の自主財源になるので、負担の公平性のためにも収納の向上に努力されることを望む。

負担金の収入状況

(単位 円・%)

区分	元年度	前年度	増減額	前年度対比
	金額	金額		
社会福祉費負担金	128,910	309,627	△180,717	41.6
児童福祉費負担金	50,908,900	61,961,400	△11,052,500	82.2
合計	51,037,810	62,271,027	△11,233,217	82.0

1 4 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
104,048,000	99,624,119	99,479,099	0	145,020	95.6	99.9

収入済額は、前年度 95,937,071 円に比べ 3,542,028 円(3.7%)増加している。

使用料及び手数料の項別の内訳は、次のとおりである。

1項 使用料

収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務使用料	19,250	0.1	18,930	0.1	320	101.7
民生使用料	8,504,020	29.2	8,717,560	28.9	△213,540	97.6
土木使用料	15,626,871	53.6	15,322,976	50.9	303,895	102.0
教育使用料	4,989,393	17.1	6,066,145	20.1	△1,076,752	82.2
合 計	29,139,534	100.0	30,125,611	100.0	△986,077	96.7

2項 手数料

収入状況は、次表のとおりである。

手数料の収入状況

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務手数料	5,148,700	7.3	5,375,750	8.2	△227,050	95.8
衛生手数料	64,617,575	91.9	60,000,090	91.1	4,617,485	107.7
土木手数料	568,700	0.8	432,200	0.7	136,500	131.6
教育手数料	4,590	0.0	3,420	0.0	1,170	134.2
合 計	70,339,565	100.0	65,811,460	100.0	4,528,105	106.9

15款 国庫支出金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
672,823,000	685,556,675	611,074,816	74,481,859	90.8	89.1

収入済額は、前年度 495,582,398 円に比べ 115,492,418 円(23.3%)増加している。
項別の内訳は、次のとおりである。

1項 国庫負担金

収入状況は、次表のとおりである。

国庫負担金の収入状況

(単位 円・%)

区分	元年度		前年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
民生費国庫負担金	351,723,793	100.0	348,198,767	100.0	3,525,026	101.0

2項 国庫補助金

収入状況は次表のとおりである。

国庫補助金の収入状況

(単位 円・%)

区分	元年度		前年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費国庫補助金	20,772,605	8.1	19,767,600	14.0	1,005,005	105.1
民生費国庫補助金	59,648,653	23.4	13,144,000	9.3	46,504,653	453.8
衛生費国庫補助金	1,352,000	0.6	387,000	0.3	965,000	349.4
土木費国庫補助金	61,165,590	23.9	97,985,000	69.2	△36,819,410	62.4
教育費国庫補助金	100,677,300	39.4	10,231,000	7.2	90,446,300	984.0
商工費国庫補助金	11,752,201	4.6	—	—	11,752,201	—
合計	255,368,349	100.0	141,514,600	100.0	113,853,749	180.5

3項 国庫委託金

収入状況は次表のとおりである。

国庫委託金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費委託金	458,000	11.5	297,000	5.1	161,000	154.2
民生費委託金	3,524,674	88.5	5,572,031	94.9	△2,047,357	63.3
合 計	3,982,674	100.0	5,869,031	100.0	△1,886,357	67.9

16款 県支出金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
333,965,000	319,618,319	319,618,319	0	95.7	100.0

収入済額は、前年度 296,733,986 円に比べ 22,884,333 円(7.7%)増加している。

項別の内訳は、次のとおりである。

1項 県負担金

収入状況は、次表のとおりである。

県負担金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	元年度	前年度	増減額	前年度 対 比
民生費県負担金	162,193,981	155,611,542	6,582,439	104.2

2項 県補助金

収入状況は、次表のとおりである。

県補助金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費県補助金	1,404,000	1.2	3,092,000	3.0	△1,688,000	45.4
民生費県補助金	66,868,385	56.7	69,103,237	65.9	△2,234,852	96.8
衛生費県補助金	1,189,500	1.0	1,175,500	1.1	14,000	101.2
農林水産業費県補助金	37,731,000	32.0	29,395,000	28.1	8,336,000	128.4
商工費県補助金	146,840	0.1	157,440	0.2	△10,600	93.3
土木費県補助金	181,153	0.2	379,725	0.4	△198,572	47.7
消防費県補助金	1,921,000	1.6	978,000	0.9	943,000	196.4
教育費県補助金	8,399,650	7.2	436,000	0.4	7,963,650	1,926.5
合 計	117,841,528	100.0	104,716,902	100.0	13,124,626	112.5

3項 県委託金

収入状況は、次表のとおりである。

県委託金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費委託金	38,370,839	96.9	36,194,479	99.4	2,176,360	106.0
民生費委託金	1,017,000	2.6	24,000	0.1	993,000	4,237.5
衛生費委託金	159,971	0.4	157,063	0.4	2,908	101.9
教育費委託金	35,000	0.1	30,000	0.1	5,000	116.7
合 計	39,582,810	100.0	36,405,542	100.0	3,177,268	108.7

17款 財産収入

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
42,188,000	42,411,094	42,411,094	0	100.5	100.0

収入済額は、前年度 10,045,955 円に比べ 32,365,139 円(322.2%)増加となっている。
収入状況は次表のとおりである。

財産収入の収入状況

(単位 円・%)

区分	元年度		前年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
財産運用収入	9,039,430	21.3	9,989,145	99.4	△949,715	90.5
財産売却収入	33,371,664	78.7	56,810	0.6	33,314,854	58,742.6
合計	42,411,094	100.0	10,045,955	100.0	32,365,139	422.2

18款 寄附金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
9,151,000	25,301,480	25,301,480	0	276.5	100.0

収入済額は、前年度 14,590,695 円に比べ 10,710,785 円(73.4%)増加している。

19款 繰入金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
192,576,000	192,512,384	192,512,384	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度 187,517,890 円に比べ 4,994,494 円 (2.7%) 増加している。
収入状況は次表のとおりである。

繰入金の収入状況

(単位 円・%)

区分	元年度		前年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
特別会計繰入金	32,554,057	16.9	40,513,890	21.6	△7,959,833	80.4
基金繰入金	159,958,327	83.1	147,004,000	78.4	12,954,327	108.8
合計	192,512,384	100.0	187,517,890	100.0	4,994,494	102.7

20款 繰越金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
255,181,000	255,180,321	255,180,321	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度 198,974,810 円に比べ 56,205,511 円 (28.2%) 増加している。

21款 諸収入

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
245,791,000	249,051,629	241,751,588	610,295	6,689,746	98.4	97.1

収入未済額 610,295 円は、給食費である。給食費は給食材料の購入財源となるので、負担の公平性のためにも収納の向上に努力されることを望む。

収入状況は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

(単位 円・%)

区分	元年度		前年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
延滞金・加算金及び過料	8,044,169	3.3	9,370,891	3.7	△1,326,722	85.8
町預金利子	51,365	0.0	10,238	0.0	41,127	501.7
貸付金元利収入	59,000,096	24.5	59,000,096	23.5	0	100.0
受託事業収入	—	—	65,568	0.0	△65,568	—
雑入	174,655,958	72.2	183,316,423	72.8	△8,660,465	95.3
合計	241,751,588	100.0	251,763,216	100.0	△10,011,628	96.0

22款 町債

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
478,700,000	483,600,000	483,600,000	0	101.0	100.0

収入済額は、前年度 95,400,000 円に比 388,200,000 円(406.9%)増加している。

本年度は、防災行政無線設備更新工事事業債 113,000,000 円、豊山小学校空調機設置事業債 19,600,000 円、新栄小学校空調機設置事業債 19,500,000 円、志水小学校空調機設置事業債 17,100,000 円、豊山中学校空調機設置事業債 21,400,000 円、給食センター建設工事事業債 293,000,000 円の借入れを行った。

(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の歳出の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	7,394,426,000 円
支 出 済 額	6,744,937,159 円
翌年度繰越額	366,913,000 円
不 用 額	282,575,841 円

歳出決算額は、前年度 6,416,095,678 円に比べ 328,841,481 円 (5.1%) 増加しており、予算現額に対し 91.2%の執行率となっている。

不用額は 282,575,841 円で、予算現額に対する比率は 3.8%となっている。

款別歳出決算額の状況は次表のとおりであり、構成比の高い順に民生費 (29.7%)、教育費 (20.2%)、総務費 (17.5%)、衛生費 (10.8%) となっている。

また、前年度に比べ増加した主なものは、教育費 302,362,096 円 (前年度対比 28.5%)、消防費 114,999,017 円 (前年度対比 37.0%)、減少した主なものは、土木費△100,543,090 円 (前年度対比△14.5%) である。

款別歳出決算額の状況

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	94,296,834	1.4	94,779,162	1.5	△482,328	99.5
2 総 務 費	1,180,178,935	17.5	1,204,413,235	18.8	△24,234,300	98.0
3 民 生 費	2,004,931,114	29.7	2,028,264,526	31.6	△23,333,412	98.8
4 衛 生 費	730,153,707	10.8	692,632,869	10.8	37,520,838	105.4
5 労 働 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	100,669,389	1.5	90,496,904	1.4	10,172,485	111.2
7 商 工 費	97,165,009	1.4	86,633,498	1.4	10,531,511	112.2
8 土 木 費	591,417,765	8.8	691,960,855	10.8	△100,543,090	85.5
9 消 防 費	425,561,359	6.3	310,562,342	4.8	114,999,017	137.0
10 教 育 費	1,363,403,078	20.2	1,061,040,982	16.5	302,362,096	128.5
11 公 債 費	157,109,969	2.4	155,261,305	2.4	1,848,664	101.2
12 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	6,744,937,159	100.0	6,416,095,678	100.0	328,841,481	105.1

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	前 年 度 対 比
97,094,000	94,296,834	0	2,797,166	97.1	94,779,162	△482,328	99.5

支出済額の主なものは、議員報酬 48,533,222 円、人件費 22,317,031 円、議員町村共済費 12,398,400 円である。

2款 総務費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
1,203,719,000	1,180,178,935	0	23,540,065	98.0	1,204,413,235	△24,234,300	98.0

項別内訳は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

(単位 円・%)

区分	元 年 度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 総務管理費	1,003,102,000	987,762,550	0	15,339,450	98.5	83.7	1,019,653,755	△31,891,205	96.9
2 徴 税 費	132,020,000	130,702,031	0	1,317,969	99.0	11.1	134,136,370	△3,434,339	97.4
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	48,991,000	42,667,103	0	6,323,897	87.1	3.6	40,331,378	2,335,725	105.8
4 選 挙 費	17,925,000	17,892,183	0	32,817	99.8	1.5	8,913,749	8,978,434	200.7
5 統計調査費	1,244,000	736,633	0	507,367	59.2	0.1	952,503	△215,870	77.3
6 監査委員費	437,000	418,435	0	18,565	95.8	0.0	425,480	△7,045	98.3
合 計	1,203,719,000	1,180,178,935	0	23,540,065	98.0	100.0	1,204,413,235	△24,234,300	98.0

1項 総務管理費

支出済額の主なものは、人件費（一般職）215,479,663円、財政調整基金積立金164,550,000円、公共施設等保全整備基金積立金72,051,000円、電算システム委託料107,485,920円、電算システム賃借料62,018,053円である。

2項 徴税費

支出済額の主なものは、人件費71,655,678円、町税過誤納還付金17,143,443円である。

3項 戸籍住民基本台帳費

支出済額の主なものは、人件費34,425,220円である。

4項 選挙費

支出済額の主なものは、参議院議員選挙費 10,169,862 円である。

5項 統計調査費

支出済額の主なものは、統計調査員報酬 560,000 円である。

6項 監査委員費

支出済額の主なものは、監査員報酬 359,575 円である。

3款 民生費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
2,095,401,000	2,004,931,114	0	90,469,886	95.7	2,028,264,526	△23,333,412	98.8

項別内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

(単位 円・%)

区分	元 年 度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 社会福祉費	1,369,763,000	1,327,970,510	0	41,792,490	96.9	66.2	1,330,165,419	△2,194,909	99.8
2 児童福祉費	725,637,000	676,960,604	0	48,676,396	93.3	33.8	698,009,107	△21,048,503	97.0
害救助費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	90,000	△90,000	0.0
合 計	2,095,401,000	2,004,931,114	0	90,469,886	95.7	100.0	2,028,264,526	△23,333,412	98.8

1項 社会福祉費

支出済額の主なものは、人件費 79,502,591 円、介護特会介護給付費繰出金 101,100,000 円、国民健康保険特別会計繰出金 103,369,000 円、保険基盤安定繰出金 63,358,068 円、障害者福祉サービス給付費 177,761,625 円、子ども医療費 95,454,935 円である。

2項 児童福祉費

支出済額の主なものは、人件費 156,414,250 円、児童手当 317,325,000 円、臨時保育士等賃金 54,477,320 円である。

3項 災害救助費

支出済額はなし。

4款 衛生費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
771,492,000	730,153,707	0	41,338,293	94.6	692,632,869	37,520,838	105.4

項別内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

(単位 円・%)

区分	元 年 度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 保健衛生費	250,147,000	225,372,531	0	24,774,469	90.1	30.9	228,608,922	△3,236,391	98.6
2 清掃費	521,345,000	504,781,176	0	16,563,824	96.8	69.1	464,023,947	40,757,229	108.8
合計	771,492,000	730,153,707	0	41,338,293	94.6	100.0	692,632,869	37,520,838	105.4

1項 保健衛生費

支出済額の主なものは、人件費 46,616,632 円、成人検診委託料 24,818,941 円、予防接種委託料 39,135,549 円である。

2項 清掃費

支出済額の主なものは、塵芥処理運搬業務委託料 99,186,813 円、廃棄物処理委託料 135,784,214 円、北名古屋衛生組合負担金 212,311,000 円である。

し尿汲み取り量及び搬送量並びにし尿汲取券の使用状況は、次表のとおりである。

し尿汲み取り量及び搬送量

(単位 ㍑・%)

区 分	元 年 度	前 年 度	増 減 量	前年度対比
汲み取り量	285,894	304,686	△18,792	93.8
搬 送 量	281,810	300,350	△18,540	93.8

し尿汲取り券の使用状況

(単位 枚)

区 分	前年度末	元年度購入分	旧券交換分	元年度 売捌分	残 数	
し 尿 汲 取 券	18㍑券	1,089	0	1	128	960
	36㍑券	10,338	10,000	15	7,823	12,500

業者からの使用済回収券（し尿汲取18㍑券128枚、36㍑券7,823枚）は、毎月、封入のうえ鍵付キャビネットで保管し、年度末に溶解処理した。

5款 労働費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対 比
50,000	50,000	0	0	100.0	50,000	0	100.0

支出済額の主なものは、県労働者福祉協議会尾張北支部負担金50,000円である。

6款 農林水産業費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対 比
101,993,000	100,669,389	0	1,323,611	98.7	90,496,904	10,172,485	111.2

支出済額の主なものは、農業用水路維持工事59,864,780円である。

7款 商工費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
121,114,000	97,165,009	119,000	23,829,991	80.2	86,633,498	10,531,511	112.2

支出済額の主なものは、小規模企業等振興資金預託金 58,000,000 円である。

8款 土木費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
655,602,000	591,417,765	33,249,000	30,935,235	90.2	691,960,855	△100,543,090	85.5

項別内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

(単位 円・%)

区分	元 年 度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 土木管理費	324,648,000	320,295,342	0	4,352,658	98.7	54.2	319,671,962	623,380	100.2
2 道路橋梁費	112,996,000	110,956,433	0	2,039,567	98.2	18.8	197,146,660	△86,190,227	56.3
3 河川費	62,025,000	26,423,087	33,249,000	2,352,913	42.6	4.5	48,372,691	△21,949,604	54.6
4 都市計画費	148,477,000	127,037,335	0	21,439,665	85.6	21.5	113,297,292	13,740,043	112.1
5 住宅費	7,456,000	6,705,568	0	750,432	89.9	1.0	13,472,250	△6,766,682	49.8
合計	655,602,000	591,417,765	33,249,000	30,935,235	90.2	100.0	691,960,855	△100,543,090	85.5

1項 土木管理費

支出済額の主なものは、人件費 54,812,127 円、公共下水道事業特別会計繰出金 253,264,000 円である。

2項 道路橋梁費

支出済額の主なものは、側溝改良工事 10,248,700 円、道路改良工事費 67,769,960 円である。

3項 河川費

支出済額の主なものは、機器保守委託料 9,514,800 円である。

4項 都市計画費

支出済額の主なものは、人件費 45,169,715 円、公園維持工事 25,727,800 円、である。

5項 住宅費

支出済額の主なものは、施設改修工事 4,026,000 円である。

9款 消防費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
429,901,000	425,561,359	0	4,339,641	99.0	310,562,342	114,999,017	137.0

支出済額の主なものは、西春日井広域事務組合負担金 272,486,000 円、防災行政無線設備更新工事 109,450,000 円である。

10款 教育費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
1,755,486,000	1,363,403,078	333,545,000	58,537,922	77.7	1,061,040,982	302,362,096	128.5

項別内訳は、次表のとおりである。

教 育 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	元 年 度						前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比			
1 教育総務費	133,635,000	126,203,424	0	7,431,576	94.4	9.3	148,286,614	△22,083,190	85.1
2 小学校費	499,299,000	259,743,156	233,601,000	5,954,844	52.0	19.1	252,291,511	7,451,645	103.0
3 中学校費	205,292,000	99,252,294	99,944,000	6,095,706	48.3	7.3	93,267,595	5,984,699	106.4
4 学校給食費	615,556,000	600,206,511	0	15,349,489	97.5	44.0	249,609,640	350,596,871	240.5
5 幼稚園費	49,403,000	36,718,410	0	12,684,590	74.3	2.7	28,182,200	8,536,210	130.3
6 社会教育費	194,269,000	186,707,405	0	7,561,595	96.1	13.6	214,296,260	△27,588,855	87.1
7 保健体育費	58,032,000	54,571,878	0	3,460,122	94.0	4.0	75,107,162	△20,535,284	72.7
合 計	1,755,486,000	1,363,403,078	333,545,000	58,537,922	77.7	100.0	1,061,040,982	302,362,096	128.5

1 項 教育総務費

支出済額の主なものは、人件費 69,003,668 円、要保護準要保護児童生徒就学援助費 12,862,138 円となっている。

2 項 小学校費

支出済額の主なものは、臨時職員賃金 33,885,980 円、システム機器賃借料 43,138,547 円、豊山・新栄・志水小学校関係工事 99,331,288 円である。

3 項 中学校費

支出済額の主なものは、システム機器賃借料 14,386,438 円、中学校施設整備工事 31,326,912 円である。

4 項 学校給食費

支出済額の主なものは、人件費 32,835,925 円、施設建設工事 427,576,050 円である。

5 項 幼稚園費

支出済額の主なものは、私立幼稚園就園奨励費補助金 12,836,400 円である。

6 項 社会教育費

支出済額の主なものは、人件費 46,813,146 円、学習等供用施設指定管理委託料 17,000,000 円、社会教育センター改修工事 34,564,100 円である。

7 項 保健体育費

支出済額の主なものは、スカイプール指定管理委託料 20,847,000 円である。

11 款 公債費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対 比
157,111,000	157,109,969	0	1,031	100.0	155,261,305	1,848,664	101.2

支出済額の内訳は、元金 145,375,111 円、利子 11,734,858 円である。

12 款 予備費

本年度の予備費の充用は、4,537,000 円である。

3. 特別会計

概要

特別会計は5会計からなり、これらの予算現額の総額は3,293,344,000円となっている。決算収支の状況は次表のとおりであり、歳入歳出決算額は、歳入3,195,309,990円、歳出3,139,654,790円で、差引き55,655,200円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支56,400,953円を差し引いた単年度収支は745,753円の赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は644,529,749円で、前年度643,542,330円に比べ987,419円(0.2%)増加している。

特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区分	年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	30	1,489,777,095	1,457,703,991	32,073,104	0	32,073,104	△19,080,437
	元	1,384,189,362	1,359,945,178	24,244,184	0	24,244,184	△7,828,920
	差引	△105,587,733	△97,758,813	△7,828,920	0	△7,828,920	
後期高齢者医療	30	206,958,114	198,671,968	8,286,146	0	8,286,146	3,207,158
	元	219,150,956	215,777,168	3,373,788	0	3,373,788	△4,912,358
	差引	12,192,842	17,105,200	△4,912,358	0	△4,912,358	
介護保険	30	923,125,615	913,116,040	10,009,575	0	10,009,575	△21,479,106
	元	941,744,863	915,710,817	26,034,046	0	26,034,046	16,024,471
	差引	18,619,248	2,594,777	16,024,471	0	16,024,471	
介護サービス 事業	30	3,344,084	2,878,916	465,168	0	465,168	256,162
	元	4,051,975	3,065,458	986,517	0	986,517	521,349
	差引	707,891	186,542	521,349	0	521,349	
公共下水道事業	30	697,311,290	691,744,330	5,566,960	0	5,566,960	2,842,732
	元	646,172,834	645,156,169	1,016,665	0	1,016,665	△4,550,295
	差引	△51,138,456	△46,588,161	△4,550,295	0	△4,550,295	
合計	30	3,320,516,198	3,264,115,245	56,400,953	0	56,400,953	△34,253,491
	元	3,195,309,990	3,139,654,790	55,655,200	0	55,655,200	△745,753
	差引	△125,206,208	△124,460,455	△745,753	0	△745,753	

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
1,475,063,000	1,384,189,362	93.8	1,359,945,178	92.2	24,244,184

差引額 24,244,184 円から前年度実質収支 32,073,104 円を差し引いた単年度収支は 7,828,920 円の赤字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					対予算	対調定
1,475,063,000	1,507,964,845	1,384,189,362	11,568,186	112,207,297	93.8	91.8

収入済額は、前年度 1,489,777,095 円に比べ 105,587,733 円(7.1%)減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 339,394,182 円、県補助金 836,852,485 円である。

一般会計からの繰入金は 166,727,068 円で、前年度 185,375,716 円に比べ 18,648,648 円(10.1%)減少している。

国民健康保険税

国民健康保険税収入の推移は次表のとおりであり、収入済額は、前年度 343,716,443 円に比べ 4,322,261 円(1.3%)減少している。

収入未済額は、前年度 121,016,117 円に比べ 8,881,052 円(7.3%)減少している。

徴収率については、前年度(72.8%)に比べ 0.5%上昇している。

国民健康保険税は、本事業における自主財源の根幹をなすものであるため、今後とも徴収率の向上、収入未済額の解消により一層の努力されることを望む。

国民健康保険税収入の推移

(単位 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入済額の 前年度 対比	
29 年度	現年課税分	317,540,000	347,731,400	311,120,662	0	36,610,738	89.5	95.6
	滞納繰越分	36,594,000	137,253,205	33,523,972	8,832,886	94,896,347	24.4	73.6
	合計	354,134,000	484,984,605	344,644,634	8,832,886	131,507,085	71.1	92.9
30 年度	現年課税分	301,932,000	340,500,700	305,630,870	34,400	34,835,430	89.8	98.2
	滞納繰越分	37,278,000	131,922,385	38,085,573	7,656,125	86,180,687	28.9	113.6
	合計	339,210,000	472,423,085	343,716,443	7,690,525	121,016,117	72.8	99.7
元 年度	現年課税分	301,303,000	341,515,300	309,101,354	5,000	32,408,946	90.5	101.1
	滞納繰越分	34,334,000	121,537,417	30,292,828	11,518,470	79,726,119	24.9	79.5
	合計	335,637,000	463,052,717	339,394,182	11,523,470	112,135,065	73.3	98.7

不納欠損額の内容は次表のとおりであり、本年度の不納欠損額は、前年度 7,690,525 円に比べ 3,832,945 円(49.8%)増加している。

内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の内容

(単位 件・円)

区分	※ ¹ 法第15条の7第4項	※ ² 法第15条の7第5項	※ ³ 法第18条	合計
件数	325	125	668	1,118
金額	2,946,270	2,196,300	6,380,900	11,523,470

※1 法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止から3年間継続したもの

※2 法第15条の7第5項は、滞納処分の執行を停止した場合で、徴収金が限定承認に係るものであるか、徴収することができないことが明らかなもの

※3 法第18条は、法定納期限から5年間経過したもの

県支出金

(単位 円・%)

区 分	元 年 度	前 年	増 減 額	前年度対比
県補助金	836,852,485	896,694,326	△59,841,841	93.3

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
1,475,063,000	1,359,945,178	0	115,117,822	92.2	1,457,703,991	△97,758,813	93.3

支出済額の主なものは、人件費 19,513,821 円、保険給付費 838,808,036 円、国民健康保険事業費納付金 458,638,092 円である。

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の支出状況は次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	元 年 度	前 年 度	増 減 額	前年度対比
療養給付費	729,369,670	778,613,540	△49,243,870	93.7
療 養 費	10,713,867	9,756,340	957,527	109.8
審査支払手数料	2,742,535	3,002,289	△259,754	91.3
高額療養費	89,065,024	92,673,347	△3,608,323	96.1
出産育児一時金	5,866,940	7,967,990	△2,101,050	73.6
葬 祭 費	1,050,000	850,000	200,000	123.5
合 計	838,808,036	892,863,506	△54,055,470	93.9

国民健康保険事業費納付金

(単位 円・%)

区 分	元 年 度	前 年 度	増 減 額	前年度対比
医療給付費分	319,771,326	334,884,746	△15,113,420	95.5
後期高齢者 支援金分	99,425,740	106,821,282	△7,395,542	93.1
介護納付金	39,441,026	38,574,322	866,704	102.2
合 計	458,638,092	480,280,350	△21,642,258	95.5

なお、国民健康保険事業の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業の推移

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
平均加入 世帯数 (世帯)	2,425	2,344	2,228	2,103	1,998
平均 被保険者数 (人)	4,354	4,109	3,787	3,556	3,365
1世帯当たり 保険税額 (円)	155,098	154,413	156,073	161,911	170,926
1人当たり 保険税額 (円)	86,383	88,086	91,822	95,754	101,489
受診率 (件)	1,592.8	1,598.0	1,600.4	1,092.6	1,099.1
1件当たり 費用額 (円)	18,742	17,008	18,480	18,168	17,709
1人当たり 費用額 (円)	298,536	271,774	295,760	301,779	299,469
1人当たり 保険給付費 (円)	242,284	217,852	239,627	246,466	245,255

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
217,187,000	219,150,956	100.9	215,777,168	99.4	3,373,788

差引残額 3,373,788 円から、前年度実質収支 8,286,146 円を差し引いた単年度収支は 4,912,358 円の赤字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
217,187,000	223,906,756	219,150,956	226,400	4,529,400	100.9	97.9

収入済額は、前年度 206,958,114 円に比べ 12,192,842 円 (5.9%) 増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 166,859,500 円であり、一般会計からの繰入金は 38,277,681 円で、前年度 36,925,274 円に比べ 1,352,407 円 (3.7%) 増加している。

後期高齢者保険料収入済額は、前年度 159,961,800 円に比べ 6,897,700 円 (4.3%) 増加している。

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対 比
217,187,000	215,777,168	0	1,409,832	99.4	198,671,968	17,105,200	108.6

支出済額の主なものは、人件費 11,252,837 円、後期高齢者医療広域連合納付金 193,649,974 円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
937,917,000	941,744,863	100.4	915,710,817	97.6	26,034,046

差引残額 26,034,046 円から、前年度実質収支 10,009,575 円を差し引いた単年度収支は 16,024,471 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					対予算	対調定
937,917,000	953,425,463	941,744,863	2,882,200	8,798,400	100.4	98.8

収入済額は、前年度 923,125,615 円に比べ 18,619,248 円(2.0%)増加している。

収入済額の主なものは、介護保険料 227,128,400 円、支払基金交付金 224,266,000 円であり、一般会計からの繰入金は 186,261,000 円で、前年度 176,266,340 円に比べ 9,994,660 円(5.7%)増加している。

介護保険料収入済額は、前年度 230,077,500 円に比べ 2,949,100 円(1.3%)減少している。

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対 比
937,917,000	915,710,817	0	22,206,183	97.6	913,116,040	2,594,777	100.3

支出済額の主なものは、人件費 62,324,908 円、保険給付費 793,363,229 円である。

(4) 介護サービス事業特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
3,776,000	4,051,975	107.3	3,065,458	81.2	986,517

差引残額 986,517 円から前年度実質収支 465,168 円を差し引いた単年度収支は 521,349 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
3,776,000	4,051,975	4,051,975	0	107.3	100.0

収入済額は、前年度 3,344,084 円に比べ 707,891 円 (21.2%) 増加している。

収入済額の主なものは、介護・予防給付費収入金 3,586,807 円である。

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対 比
3,776,000	3,065,458	0	710,542	81.2	2,878,916	186,542	106.5

支出済額の主なものは、介護サービス事業費 2,600,290 円である。

(5) 公共下水道事業特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
659,401,000	646,172,834	98.0	645,156,169	97.8	1,016,665

差引残額 1,016,665 円から、前年度実質収支 5,566,960 円を差し引いた単年度収支は 4,550,295 円の赤字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
659,401,000	646,667,238	646,172,834	21,771	472,633	98.0	99.9

収入済額は、前年度 697,311,290 円に比べ 51,138,456 円(7.3%)減少している。

収入済額の主なものは、下水道使用料 97,595,098 円、繰入金 253,264,000 円、町債 162,900,000 円である。

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 支 出 済 額	増減額	前年度 対 比
659,401,000	645,156,169	0	14,244,831	97.8	691,744,330	△46,588,161	93.3

支出済額の主なものは、人件費 25,206,993 円、下水道事業費 408,658,083 円、公債費 128,566,835 円である。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	前年度末現在高	期間中増減	令和元年度末現在高
土 地	175,840.60 m ²	0 m ²	175,840.60 m ²
建 物	57,873.96 m ²	0 m ²	57,873.96 m ²
物 権	13,424.70 m ²	0 m ²	13,424.70 m ²
有 価 証 券	550,000,000 円	△350,000,000 円	200,000,000 円
出資による権利	1,873,000 円	420,000 円	1,453,000 円

ア 土地

増減はなかった。

イ 建物

増減はなかった。

ウ 物権

増減はなかった。

エ 有価証券

350,000,000 円減額した。

オ 出資による権利

420,000 円減額した。

(2) 物品

物品等の購入及び管理については、適正な運用がなされている。常に台帳と照合を行い現品の有無を確認すること。

(3) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和元年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,642,980,000	40,554,000	1,683,534,000
介 護 保 険 基 金	124,812,000	△11,010,000	113,802,000
子ども医療費助成事業基金	15,221,327	△15,221,327	0
遺児高校入学祝金 支給事業基金	1,860,589	△39,931	1,820,658
教育施設整備基金	437,912,000	△20,534,000	417,378,000
公共施設等保全整備基金	164,000,000	72,051,000	236,051,000
森林環境譲与税基金	—	572,000	572,000
合 計	2,386,785,916	66,371,742	2,453,157,658

(4) 町営住宅敷金及び利子

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和元年度末現在高
敷 金	1,242,100	80,225	1,322,325
利 子	80,325	13	80,338
合 計	1,322,425	80,238	1,402,663

む す び

以上が、令和元年度決算審査について、その概要の報告を行ってきたが、最後に総合的な意見を述べて本決算審査の結びとする。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 10,461,698,697 円、歳出 9,884,591,949 円、歳入歳出差引額 577,106,748 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 256,132,000 円を差し引いた実質収支額は、320,974,748 円の黒字を計上した。

一般会計において対前年度比で見ると歳入では、自主財源の柱である町税収入において、個人町民税 38,914,272 円、法人町民税は 74,546,600 円の増額となった。一方、固定資産税 10,001,161 円の減額となった。全体では、16,900,120 円の増額となり前年度より 4.0% の増額となった。

歳出は主に消防費 114,999,017 円、教育費 302,362,096 円の増額となった。

また、減少したのは総務費 △ 24,234,300 円、民生費 △ 23,333,412 円、土木費 △ 100,543,090 円である。全体では 328,841,481 円の増額となった。

また、一般会計の実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いても黒字となっている。

特別会計については、5 会計が設けられており、実質収支額はいずれも黒字となり、設置目的に則した運営が行われているものと認められる。

財政状況を分析してみると、財政上の能力を示す財政力指数は 1.18 で、前年度と比べ、0.03 ポイント減少した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 74.5% で、前年度と比べ、0.2 ポイント減少した。健全な財政運営が図られている。

町税の収入未済額については、64,725,048 円で、前年度に比べ 4,557,182 円の減額となっている。収納率は、98.4% で前年度と比べ 0.1 ポイント上昇しており、収納率向上への努力が認められる。税負担の公平性、財源確保の観点から、効果的かつ効率的な徴収対策を実施するなど、収入未済額の縮減に努められたい。

歳出では、経常経費の見直しを図り、費用対効果を検証するなかで限られた財源を効果的に配分し、職員一人ひとりが常にコスト意識をもって、効率的・効果的な予算執行に心がけていただきたい。

経済状況は厳しさを増している。通商問題の動向や、海外経済の不確実性、労働力問題などが山積し、財政健全化のためにあらゆる情報収集に努められたい。本町では、自然災害への対策、公共施設の長寿命化計画、公共下水道のインフラ整備等、多くの事業が予定されている。各事業について経費を的確に把握し、事業の重要性・有効性を検証し、効率的・効果的な財政運営に努められたい。

令和元年度は、第4次総合計画の最終年度であり、令和2年度からは第5次総合計画がスタートする。切れ目なく安心して住み続けたいまちに向け、引き続き自主財源の確保に努め、健全な行財政運営が推進されることを期待し決算審査の意見とする。

